

事務事業	231411	包括的支援事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	231410 支援の拠点・ネットワークの充実	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	総合的な支援を必要とする高齢者				

事務事業目的	超高齢社会の中で、高齢者や家族介護者への支援が必要となるため、地域の包括的ケアの体制を強化する目的で日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置しています。				
事務事業内容	日常生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターにより、①介護予防マネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務で構成される包括的支援事業を実施します。				
実施形態	一部委託				
成果指標	地域包括支援センターの相談件数 令和元年度実績： 23,912件				
活動指標	（活動指標１）介護予防ケアマネジメント件数 （活動指標２）介護予防支援件数 （活動指標３）成年後見の相談件数 令和元年度実績： 指標１：4,433 指標２：4,539 指標３：143件				

事業コスト計算

事務事業費予算額	208,555,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.39 人
事務事業費決算額	151,433,676 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.83 人
予定値		確定値	
直接事業費	208,555,000 円	直接事業費	151,433,676 円
人件費	11,456,942 円	人件費	14,798,119 円
総額	220,011,942 円	総額	166,231,795 円

見直し実績		社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生委員などと連携を図り、地域で支える組織体制を強化した。 相談支援体制の強化と共に、県の合同研修に参加し、相談業務に対応できる人材の育成に取り組んだ。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）高齢者人口の増加と支える人の高年齢化（8050）が進んでいる。 （強み）社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生委員など、地域で支える組織体制が整っている。	
	必要性	法令により市が実施することが定められている。高齢社会の進展に伴い、市民のニーズはますます高まっている。	
	効率性	常時受け付けている相談やマネジメント業務の他、年間を通し、計画的に各事業を行い効率的に遂行している。	
	方向性	業務を的確に遂行するため、引き続き、計画的に事業が推進できるよう、サービスの強化に努める。	

事務事業	231413	地域ケア会議推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	231410 支援の拠点・ネットワークの充実	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	支援を必要とする高齢者				

事務事業目的	包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のため、地域ケア会議を推進し、地域課題の解決に取り組みます。				
事務事業内容	地域課題の抽出を目的とした地域ケア会議を推進し、地域課題の解決を図ります。また、自立支援型地域ケア会議の手法を導入し、サービスの適正化を図ります。				
実施形態	一部委託				
成果指標	自立支援型地域ケア会議での事例検討件数 令和元年度実績： 17事例				
活動指標	（活動指標１）地域ケア会議の開催回数 （活動指標２）地域課題の抽出件数 令和元年度実績： 指標１：10回 指標２：				

事業コスト計算

事務事業費予算額	7,632,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.54 人
事務事業費決算額	5,156,242 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.80 人
予定値		確定値	
直接事業費	7,632,000 円	直接事業費	5,156,242 円
人件費	4,450,898 円	人件費	6,469,123 円
総額	12,082,898 円	総額	11,625,365 円

見直し実績		ケア会議において、多職種の専門職によるアドバイスを受け、個別のケアプランの見直し、介護支援専門員に適切な自立支援の考え方を周知できた。	
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）高齢者人口の増加と支える人の高年齢化（8050）が進んでいる。 （強み）社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生委員など、地域で利支える組織体制が整っている。	
	必要性	法令により市が実施することが定められている。高齢社会の進展に伴い、検討する案件はますます増加している。	
	効率性	他の職種等と検討していくための事業費であり、コスト削減の余地はない。	
	方向性	事業を的確に遂行するため、地域ケア会議を通じ継続して自立支援の考え方の周知に努める。	

事務事業	231416	一般介護予防事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	231420 介護予防・生活支援の推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	一般高齢者及び要支援・介護状態になる恐れの高い高齢者				

事務事業目的	高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための介護予防の取り組みを通して、生活の質の向上を図ります。				
事務事業内容	地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防普及啓発事業や介護予防活動支援事業を推進するとともに、要支援者等も参加できる住民運営の通いの場づくりに取り組みます。				
実施形態	一部委託				
成果指標	いきいき百歳体操の実施箇所数 令和元年度実績： 26				
活動指標	（活動指標 1）一般高齢者向け介護予防教室実施回数 （活動指標 2）いきいき百歳体操のサポーター養成人数 令和元年度実績： 指標 1：全16回（地域包括支援センター主催） 指標 2：76人				

事業コスト計算

事務事業費予算額	45,371,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.56 人
事務事業費決算額	24,368,066 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.47 人
予定値		確定値	
直接事業費	45,371,000 円	直接事業費	24,368,066 円
人件費	12,858,150 円	人件費	11,887,014 円
総額	58,229,150 円	総額	36,255,080 円

見直し実績		いきいき百歳体操サポーター養成講座の実施と、自治会連合会等への説明を実施し、地域包括支援センターの協力により、通いの場の立ち上げ支援を行った。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様、複雑、複合的な「困りごと」を抱える人、世帯が増加傾向にある。 （強み）地域の住民による支えあい、見守りの体制がとれる。	
	必要性	高齢社会の進展に伴い、要支援・要介護認定者の増加を抑えるためにも、介護予防の普及啓発や効果的ないきいき百歳体操の実施は不可欠である。	
	効率性	介護予防の普及啓発により、市民の自主的な活動を促進し、いきいき百歳体操の自主グループの普及を促進することにより、要支援、要介護状態になることへの防止につながることから効率的である。	
	方向性	引き続き、各地域の地域包括支援センター及び自主グループとの連携を強化し、各予防事業の取り組みを進める。	

令和元年度 事務事業評価表

所属 長寿健康部 長寿安心課

事務事業	231421	生活支援体制整備事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	231420 介護予防・生活支援の推進	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	一般高齢者及び要支援・介護状態になる恐れの高い高齢者				

事務事業目的	高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化、及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていきます。				
事務事業内容	生活支援コーディネーターを配置し、多様なサービスを個々の状態に合わせて調整するとともに、サービスを提供する事業者、団体等との定期的な情報共有により、必要な支援を効果的に提供する体制を構築します。				
実施形態	一部委託				
成果指標	第2層生活支援コーディネーターの配置人数 令和元年度実績：				
活動指標	（活動指標1）第1層協議体会議開催件数 （活動指標2）第2層協議体に関する会議実施件数 令和元年度実績： 指標1：5回 指標2：55回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	32,000,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.49 人
事務事業費決算額	27,752,328 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.25 人
予定値		確定値	
直接事業費	32,000,000 円	直接事業費	27,752,328 円
人件費	4,038,778 円	人件費	2,021,601 円
総額	36,038,778 円	総額	29,773,929 円

見直し実績	圏域ごとに第2層協議体の進捗状況と課題の抽出や積極的な意見交換を実施した。他の地区の情報交換等も行い、第2層協議体のきっかけ作りと活性化に繋がった。		
内部要因	（ニーズ）制度のはざ間の対象とならない「困りごと」を抱える人、世帯が増加傾向にある。（弱み）地域で支える担い手の確保が難しい。		
外部要因			
必要性	法令により市が実施することが定められている。高齢社会の進展に伴い、市民のニーズはますます高まっている。		
効率性	市民等と地域のニーズを検討していくための事業費であり、コスト削減の余地はない。		
方向性	事業を的確に遂行するため、生活支援コーディネーターを通じ継続して地域包括ケアの推進に努める。		

令和元年度 事務事業評価表

所属 長寿健康部 長寿安心課

事務事業	231426	認知症施策推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	231430 認知症ケアの向上と認知症を支える地域づくり	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	認知症高齢者やその家族及び関係機関				

事務事業目的	増加する認知症高齢者やその家族に対する早期相談・早期対応を図る支援体制を構築し、認知症を支える地域づくりの推進を目的とします。				
事務事業内容	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームを中心に相談支援体制を充実し、認知症サポート医との連携を図ります。				
実施形態	一部委託				
成果指標	認知症初期集中支援チームでの支援人数 令和元年度実績： 2人				
活動指標	（活動指標 1）チーム員会議開催件数 （活動指標 2）オレンジカフェ実施件数 令和元年度実績： 指標 1：3回 指標 2：10回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	17,068,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.37 人
事務事業費決算額	9,540,480 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.77 人
予定値		確定値	
直接事業費	17,068,000 円	直接事業費	9,540,480 円
人件費	3,049,689 円	人件費	6,226,531 円
総額	20,117,689 円	総額	15,767,011 円

見直し実績	地域包括支援センターと認知症疾患医療センターとの連携を強化し、支援対象者を把握し支援に繋げた。				
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）高齢者人口の増加と支える人の高年齢化（8050）が進んでいる。 （強み）社会福祉協議会や地域包括支援センター、民生委員など、地域で支える組織体制が整っている。			
	必要性	法令により市が実施することが定められている。高齢社会の進展に伴い、市民のニーズはますます高まっている。			
	効率性	市民等と認知症にやさしい地域づくりを検討していくため、及び認知症初期集中支援チームの事業費であり、コスト削減の余地はない。			
	方向性	業務を的確に遂行するため、認知症初期集中支援チーム等と調整しながら継続してサービスの強化に努める。			

令和元年度 事務事業評価表

所属 長寿健康部 長寿安心課

事務事業	231431	在宅医療・介護連携推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	231440	医療と介護の連携の推進
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	介護サービス利用者等				

事務事業目的	在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目的とします。				
事務事業内容	医師会と連携して、在宅医療支援センターを中心に、地域の医療・介護の資源把握、地域住民への普及啓発、医療と介護の関係者間の情報共有、課題の抽出と対応策の検討等を行います。				
実施形態	一部委託				
成果指標	在宅医療と介護の連携に関する会議の開催回数 令和元年度実績： 6回				
活動指標	（活動指標 1）在宅医療支援センター相談件数 （活動指標 2）医療・介護連携研修会実施回数 令和元年度実績： 指標 1：38件 指標 2：0回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	23,624,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.28 人
事務事業費決算額	11,518,475 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.20 人
予定値		確定値	
直接事業費	23,624,000 円	直接事業費	11,518,475 円
人件費	2,307,873 円	人件費	1,617,281 円
総額	25,931,873 円	総額	13,135,756 円

見直し実績	在宅医療支援センターの働きかけにより在宅診療登録医を増やし、在宅介護支援ベッドの活用を促進した。多職種連携について意見交換を行い、課題と対策を検討した。		
内部要因	（ニーズ）高齢者人口の増加と支える人の高年齢化（8050）が進んでいる。 （強み）福祉CSなど、先進的な取り組みやシステムの整備を進めている。		
外部要因			
必要性	法令により市が実施することが定められている。高齢社会の進展に伴い、市民のニーズはますます高まっている。		
効率性	常時受付けている相談やマネジメント業務を行うための事業費であり、コスト削減の余地はない。		
方向性	事業を的確に遂行するため、在宅医療支援センター並びに医療関係者との連携を保ちながら事業を推進していく。		

令和元年度 事務事業評価表

所属 長寿健康部 長寿安心課

事務事業	231436	高齢者支援事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	231450 高齢者が安心して暮らせる環境の整備	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	高齢者				

事務事業目的	高齢者が引き続き自宅で生活できるよう支援することを目的とします。				
事務事業内容	家庭において高齢者並びに介護する家族の身体的、精神的、経済的な負担を軽減するために緊急通報サービス等の支援を行うほか、地域包括支援センター等と連携して、相談体制の充実及び事業の推進を図ります。				
実施形態	一部委託・補助				
成果指標	各種事業利用件数 令和元年度実績： 755件				
活動指標	（活動指標 1）緊急通報サービス利用件数 令和元年度実績： 703件				

事業コスト計算

事務事業費予算額	44,044,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	4.73 人
事務事業費決算額	37,156,156 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	5.26 人
予定値		確定値	
直接事業費	44,044,000 円	直接事業費	37,156,156 円
人件費	38,986,571 円	人件費	42,534,485 円
総額	83,030,571 円	総額	79,690,641 円

見直し実績		知識、経験のある職員が指導、研修を行った。また、高齢者への訪問調査を行う民生委員への説明を行った。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様、複雑、複合的な「困りごと」を抱える人、世帯が増加傾向にある。 （強み）トータルサポート推進室など、組織的な整備を進めている。	
	必要性	高齢者支援事業は高齢者の自立した生活のために必要であり、需要はさらに高くなっている。	
	効率性	地域包括ケア支援システムにより、各地域包括支援センターとリアルタイムに情報共有を図り、効率的に実施している。	
	方向性	高齢者の人口が増加していく中で、民生委員や地域包括支援センターとの連携を深め地域での見守りを強化し、自宅で暮らす高齢者を支援していく。	